

2006年3月期

個別財務諸表の概要

2006年5月23日

上場会社名 株式会社ゼンショー

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7550

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zensho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役グループ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL (03) 5783-8850

決算取締役会開催日 2006年5月23日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 2006年6月30日 定時株主総会開催日 2006年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益				経常利益					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
2006年3月期	66,481	23.7	5,633	285.7	5,629	303.5						
2005年3月期	53,737	20.4	1,460	△16.5	1,395	△19.8						
	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2006年3月期	2,516	284.1	45	70	—	—	22.5	8.4	8.5			
2005年3月期	655	7.5	48	59	—	—	6.6	3.0	2.6			

(注) ①期中平均株式数 2006年3月期 53,930,267株 2005年3月期 13,482,630株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④2005年5月20日付及び同年11月18日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

⑤1株当たり当期純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。

なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2006年3月期	16	00	8	00	647	26.3	5.3
2005年3月期	24	00	12	00	323	49.4	3.2

(注) ①2005年5月20日付及び同年11月18日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

②1株当たり年間配当金につきましては、2005年3月期末の株式数に換算して考えますと、前期24円に対して48円と実質24円増配となります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2006年3月期	83,712		12,281		14.7	226	76	
2005年3月期	50,878		10,132		19.9	751	50	

(注) ①期末発行済株式数 2006年3月期 53,930,238株 2005年3月期 13,482,571株

②期末自己株式数 2006年3月期 82,962株 2005年3月期 20,729株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	39,261	3,375	1,642	8	00	—	—
通期	80,555	7,350	3,598	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,486		20,517		
2. 売掛金	※4	1,471		1,940		
3. 製品		61		36		
4. 半製品		61		71		
5. 原材料	※2	195		252		
6. 貯蔵品		9		14		
7. 前払費用		555		956		
8. 前払家賃		391		611		
9. 繰延税金資産		161		323		
10. 未収入金		350		416		
11. デリバティブ債権		—		1,716		
12. 繰延ヘッジ損失		4,693		—		
13. 短期貸付金	※4	1,930		3,015		
14. 1年以内回収予定 長期貸付金		—		3,286		
15. その他		19		152		
流動資産合計		13,387	26.3	33,310	39.8	19,922
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	11,972		13,330		
減価償却累計額		5,756	6,215	6,128	7,201	
(2)構築物		2,179		2,747		
減価償却累計額		1,361	817	1,355	1,392	
(3)機械及び装置		1,174		1,490		
減価償却累計額		407	766	468	1,021	
(4)車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		3	3	4	2	
(5)工具器具備品		2,103		2,961		
減価償却累計額		1,368	735	1,464	1,496	
(6)土地	※1		2,581		2,557	
(7)建設仮勘定			63		85	
有形固定資産合計		11,181	22.0	13,756	16.4	2,574

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1)借地権			83		83	
(2)電話加入権			67		67	
(3)ソフトウェア			108		156	
無形固定資産合計			259	0.5	307	0.4
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			72		313	
(2)関係会社株式	※1 ※10		13,213		14,502	
(3)関係会社出資金			—		137	
(4)長期貸付金	※4		5,206		11,720	
(5)長期前払家賃	※5		3,196		4,033	
(6)繰延税金資産			53		519	
(7)差入保証金	※1		3,761		4,516	
(8)保険積立金			76		68	
(9)その他			469		525	
投資その他の資産合計			26,049	51.2	36,338	43.4
固定資産合計			37,490	73.7	50,402	60.2
資産合計			50,878	100.0	83,712	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,413		2,813		
2. 短期借入金	※1	2,300		13,832		
3. 一年以内回収予定の長期借入金	※1	10,760		15,641		
4. 一年以内償還予定の社債		400		100		
5. 未払金		1,616		3,117		
6. 未払費用		255		157		
7. 未払法人税等		530		2,132		
8. 未払事業所税		24		22		
9. 未払消費税等		183		292		
10. 前受金		29		42		
11. 預り金		26		38		
12. 賞与引当金		153		260		
13. デリバティブ債務		4,693		—		
13. 繰延ヘッジ利益		—		1,716		
14. その他		12		14		
流動負債合計		23,399	46.0	40,181	48.0	16,781
II 固定負債						
1. 社債		200		100		
2. 長期借入金	※1	16,765		30,478		
3. 退職給付引当金		111		135		
4. 預り保証金		178		413		
5. その他		91		122		
固定負債合計		17,346	34.1	31,250	37.3	13,903
負債合計		40,746	80.1	71,431	85.3	30,684

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		3,021	5.9	3,021	3.6	—
II 資本剰余金							
資本準備金		2,945			2,945		
資本剰余金合計			2,945	5.8	2,945	3.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		80			80		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,000			3,000		
3. 当期末処分利益		1,114			3,253		
利益剰余金合計			4,195	8.2	6,334	7.6	2,139
IV その他有価証券評価差額 金			3	0.0	13	0.0	9
V 自己株式	※9		△33	△0.0	△33	△0.0	0
資本合計			10,132	19.9	12,281	14.7	2,149
負債・資本合計			50,878	100.0	83,712	100.0	32,833

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※3		53,737	100.0		66,481	100.0	12,744
II 売上原価								
1. 期首半製品・原材料た な卸高		149			248			
2. 当期原材料仕入高	※1	19,802			21,264			
3. 当期製品・半製品製造 原価		8,038			10,477			
合計		27,989			31,990			
4. 期末製品・半製品・原 材料たな卸高		248	27,741	51.6	264	31,726	47.7	
売上総利益			25,995	48.4		34,755	52.3	8,760
III 販売費及び一般管理費	※2		24,535	45.7		29,121	43.8	
営業利益			1,460	2.7		5,633	8.5	4,172
IV 営業外収益								
1. 受取利息		63			116			
2. 受取配当金	※3	242			252			
3. 為替差益		—			4			
4. 賃貸料収入	※3	239			469			
5. 雑収入		22	567	1.1	34	877	1.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		372			405			
2. 社債利息		5			4			
3. 為替差損		0			0			
4. 賃貸原価		211			438			
5. 雑損失		43	633	1.2	32	881	1.3	
経常利益			1,395	2.6		5,629	8.5	4,234
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		49			5			
2. その他		5	54	0.1	9	14	0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
			百分比 (%)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 4	47		146		
2. 賃貸物件解約損		1		0		
3. 減損損失	※ 5	—		463		
4. 投資評価引当金繰入額		—		588		
5. 過年度公共料金		20		—		
6. その他		47	117	92	1,292	1.9
税引前当期純利益			1,332		4,352	6.6
法人税、住民税及び事 業税		767		2,470		
法人税等調整額		△90	677	△634	1,835	2.8
当期純利益			655		2,516	3.8
前期繰越利益			621		952	331
中間配当額			161		215	53
当期末処分利益			1,114		3,253	2,139

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 材料費	※2	期首原材料たな卸高	35		70			
		当期原材料仕入高	6,532		8,581			
		差引き; 期末原材料たな卸高	70	6,498	80.8	95	8,556	81.7
II 労務費				783	9.8		1,094	10.4
III 経費				755	9.4		826	7.9
		当期総製造費用		8,038	100.0		10,477	100.0
	当期製品・半製品製造原価		8,038			10,477		

(脚注)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左		
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳		
地代家賃	178百万円	地代家賃	187百万円
消耗品費	46	消耗品費	98
減価償却費	208	減価償却費	129

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 当期末処分利益			1,114		3,253	2,139
II 利益処分額						
配当金		161		431		
役員賞与		—	161	52	483	
III 次期繰越利益			952		2,770	1,817

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品…先入先出法による原価法 原材料…先入先出法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	製品・半製品…同左 原材料…同左 貯蔵品…同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。 (3)投資評価引当金 _____	(1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)投資評価引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

項目	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は950百万円減少し、売上総利益は146百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は950百万円増加しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が463百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「1年以内回収予定長期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記致しました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,772</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,785</td> </tr> </table>	建物	93百万円	土地	724	関係会社株式	5,881	差入保証金	72	計	6,772	長期借入金		(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,785百万円	計	3,785	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table>	建物	86百万円	土地	724	差入保証金	59	計	870	長期借入金		(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	421百万円	計	421
建物	93百万円																														
土地	724																														
関係会社株式	5,881																														
差入保証金	72																														
計	6,772																														
長期借入金																															
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,785百万円																														
計	3,785																														
建物	86百万円																														
土地	724																														
差入保証金	59																														
計	870																														
長期借入金																															
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	421百万円																														
計	421																														
<p>※2 原材料は、製品・半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p>	<p>※2 原材料は、製品・半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p>																														
<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,503,300</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	54,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	13,503,300	<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,013,200</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	216,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	54,013,200																		
会社が発行する株式の総数	普通株式	54,000,000株																													
発行済株式の総数	普通株式	13,503,300																													
会社が発行する株式の総数	普通株式	216,000,000株																													
発行済株式の総数	普通株式	54,013,200																													
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </table>	売掛金	1,450百万円	短期貸付金	1,930	長期貸付金	5,180	<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,982</td> </tr> </table>	売掛金	1,885百万円	短期貸付金	3,015	長期貸付金	14,982																		
売掛金	1,450百万円																														
短期貸付金	1,930																														
長期貸付金	5,180																														
売掛金	1,885百万円																														
短期貸付金	3,015																														
長期貸付金	14,982																														
<p>※5 保証金の流動化</p> <p>当社は当期に2,471百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は922百万円であります。</p>	<p>※5 保証金の流動化</p> <p>当社は2,471百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は753百万円であります。</p>																														

前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)																														
<p>6 債務保証</p> <p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>リース残高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(株)日本ウェンディーズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース残高</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(株)GMフーズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,517百万円</td> </tr> </table> <p>(株)麺工房の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>※9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,729株であります。</p> <p>※10 投資評価引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	借入金	395百万円	リース残高	2	リース残高	129百万円	借入金	3,517百万円	借入金	212百万円	当座貸越極度額	7,300百万円	借入実行残高	5,300	差引額	2,000	<p>6 債務保証</p> <p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(株)日本ウェンディーズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース残高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(株)グローバルフーズの金融機関からの関税・輸入消費税延納保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13百万円であります。</p> <p>※9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,962株であります。</p> <p>※10 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	借入金	139百万円	リース残高	87百万円	借入金	100百万円	当座貸越極度額	5,300百万円	借入実行残高	5,300	差引額	-	関係会社株式	588百万円
借入金	395百万円																														
リース残高	2																														
リース残高	129百万円																														
借入金	3,517百万円																														
借入金	212百万円																														
当座貸越極度額	7,300百万円																														
借入実行残高	5,300																														
差引額	2,000																														
借入金	139百万円																														
リース残高	87百万円																														
借入金	100百万円																														
当座貸越極度額	5,300百万円																														
借入実行残高	5,300																														
差引額	-																														
関係会社株式	588百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)																																																																								
<p>※1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">7,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,173</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,590百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table>	給与手当	1,693百万円	雑給	7,836	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	41	減価償却費	1,116	電気料	1,330	地代家賃	4,173	消耗品費	1,543	売上高	13,590百万円	受取配当金	241	賃貸料収入	220	建物	40百万円	構築物	5	機械及び装置	0	工具器具備品	0	計	47	<p>※1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,166百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">9,441</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,098百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗18 店舗他</td> <td>土地・建物他</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失533百万円(土地106百万円、建物161百万円、工具器具備品92百万円、その他103百万円)を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値(割引率2%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	給与手当	2,166百万円	雑給	9,441	賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	34	減価償却費	736	電気料	1,514	地代家賃	4,738	消耗品費	1,857	売上高	18,098百万円	仕入高	1,686	受取配当金	251	賃貸料収入	404	建物	60百万円	構築物	50	機械及び装置	21	工具器具備品	15	計	146	用途	種類	金額 (百万円)	直営店舗18 店舗他	土地・建物他	463
給与手当	1,693百万円																																																																								
雑給	7,836																																																																								
賞与引当金繰入額	144																																																																								
退職給付費用	41																																																																								
減価償却費	1,116																																																																								
電気料	1,330																																																																								
地代家賃	4,173																																																																								
消耗品費	1,543																																																																								
売上高	13,590百万円																																																																								
受取配当金	241																																																																								
賃貸料収入	220																																																																								
建物	40百万円																																																																								
構築物	5																																																																								
機械及び装置	0																																																																								
工具器具備品	0																																																																								
計	47																																																																								
給与手当	2,166百万円																																																																								
雑給	9,441																																																																								
賞与引当金繰入額	248																																																																								
退職給付費用	34																																																																								
減価償却費	736																																																																								
電気料	1,514																																																																								
地代家賃	4,738																																																																								
消耗品費	1,857																																																																								
売上高	18,098百万円																																																																								
仕入高	1,686																																																																								
受取配当金	251																																																																								
賃貸料収入	404																																																																								
建物	60百万円																																																																								
構築物	50																																																																								
機械及び装置	21																																																																								
工具器具備品	15																																																																								
計	146																																																																								
用途	種類	金額 (百万円)																																																																							
直営店舗18 店舗他	土地・建物他	463																																																																							

① リース取引

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,095</td> <td style="text-align: center;">927</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,394</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	872	476	395	工具器具備品	2,095	927	1,167	その他	426	33	392	合計	3,394	1,438	1,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,622</td> <td style="text-align: center;">1,084</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,044</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,520</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">2,759</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	852	508	-	343	工具器具備品	2,622	1,084	86	1,537	その他	1,044	81	-	877	合計	4,520	1,674	86	2,759
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	872	476	395																																											
工具器具備品	2,095	927	1,167																																											
その他	426	33	392																																											
合計	3,394	1,438	1,956																																											
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	852	508	-	343																																										
工具器具備品	2,622	1,084	86	1,537																																										
その他	1,044	81	-	877																																										
合計	4,520	1,674	86	2,759																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,968</u></td> </tr> </table>	1年内	551百万円	1年超	1,417	<u>合計</u>	<u>1,968</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,863</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	1年内	664百万円	1年超	2,199	<u>合計</u>	<u>2,863</u>	リース資産減損勘定の残高	86																															
1年内	551百万円																																													
1年超	1,417																																													
<u>合計</u>	<u>1,968</u>																																													
1年内	664百万円																																													
1年超	2,199																																													
<u>合計</u>	<u>2,863</u>																																													
リース資産減損勘定の残高	86																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、及び減損損失																																													
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	支払リース料	590百万円	減価償却費相当額	563	支払利息相当額	33	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	支払リース料	743百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	669	支払利息相当額	97	減損損失	92																													
支払リース料	590百万円																																													
減価償却費相当額	563																																													
支払利息相当額	33																																													
支払リース料	743百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																													
減価償却費相当額	669																																													
支払利息相当額	97																																													
減損損失	92																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (2005年 3月 31日)			当事業年度末 (2006年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,731	18,193	10,461	11,347	33,990	22,643
関連会社株式	1,790	1,226	△563	-	-	-

③ 税効果会計

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(2005年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	61	退職給付引当金損金算入限度超過額	43	一括償却資産損金算入限度超過額	32	未払事業税	57	その他	22	繰延税金資産 計	217	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債 計	2	繰延税金資産の純額	215	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(2006年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">843</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	105	投資評価引当金	238	減損損失	181	未払事業税	171	その他	156	繰延税金資産 計	852	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債 計	9	繰延税金資産の純額	843
繰延税金資産	(百万円)																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	61																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	43																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	32																																												
未払事業税	57																																												
その他	22																																												
繰延税金資産 計	217																																												
繰延税金負債																																													
其他有価証券評価差額金	2																																												
繰延税金負債 計	2																																												
繰延税金資産の純額	215																																												
繰延税金資産	(百万円)																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	105																																												
投資評価引当金	238																																												
減損損失	181																																												
未払事業税	171																																												
その他	156																																												
繰延税金資産 計	852																																												
繰延税金負債																																													
其他有価証券評価差額金	9																																												
繰延税金負債 計	9																																												
繰延税金資産の純額	843																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割等	14.3	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割等	5.0	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																				
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																												
住民税均等割等	14.3																																												
その他	△1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																												
住民税均等割等	5.0																																												
その他	△1.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																												

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	751円50銭	1株当たり純資産額	226円76銭
1株当たり当期純利益金額	48円59銭	1株当たり当期純利益金額	45円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	655	2,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(52)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	655	2,516
期中平均株式数(株)	13,482,630	53,930,267

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)</p>								
<p>当社は、2005年 3月 3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 2005年 5月 20日付をもって2005年 3月 31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 13,503,300株</p> <p>3. 配当起算日 2005年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は、2006年 4月 20日開催の取締役会において株式会社ビックボーイジャパンの全株式を取得する旨の決議をしております。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>①理由 安全でおいしい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを目指す当社は、グループガバナンスの単純化、効率化のため、株式会社ココスジャパンが所有する株式会社ビックボーイジャパンの全株式を取得することと致しました。</p> <p>②譲渡する相手方の名称 株式会社ココスジャパン</p> <p>③取得時期 2006年 5月中</p> <p>④当該会社の名称、事業内容 名 称：株式会社ビックボーイジャパン 事業内容：ファミリーレストランチェーン</p> <p>⑤取得する株式の数、売却価額、売却後の持分比率 取 得 株 式 数 : 1,188,500株 取 得 価 額 : 4,002百万円 取得後の持分比率：100%</p> <p>2. 当社並びに当社の100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションZensho America Corporation (以下ZACという)は、2006年 5月 2日開催の取締役会において、米国Catalina Restaurant Group (以下CRGという)をZACの新設子会社と合併することにより、CRGをZACの100%子会社とすることを決議し、2006年 5月 4日(米国時間 5月 3日)に合併契約締結いたしました。</p> <p>①理由 世界中の人々に安全でおいしい「食」を提供することで、社会に貢献することを目指す当社グループは、米国子会社であるZACを通じ、米国においてココス等のブランドでレストラン・チェーンを運営するCRGの株式を取得することといたしました。</p> <p>CRGが展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジングシステムにより、更なる強化が可能であると考えております。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 364.41円</td> <td>1株当たり純資産額 375.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 22.60円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 24.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.60円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 364.41円	1株当たり純資産額 375.75円	1株当たり当期純利益金額 22.60円	1株当たり当期純利益金額 24.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.60円		
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 364.41円	1株当たり純資産額 375.75円								
1株当たり当期純利益金額 22.60円	1株当たり当期純利益金額 24.30円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.60円									
<p>なお、当事業年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
	<p>②当該会社の概要</p> <p>商 号：Catalina Restaurant Group, Inc. 代 表 者：社長Samuel Nicholas Borgese 本社所在地：米国デラウェア州 設立年月日：2002年 7月10日 事 業 内 容：米国内におけるココスレストランと キャロズレストランの経営 決 算 期：12月 売 上 高：273.6百万米ドル(2005年12月期) 従 業 員数：8,033名(含むパートアルバイト) (2006年3月末現在) 主な事業所：米国カリフォルニア州等に224店舗 (2006年3月末現在) 総 資 産：102.3百万米ドル (2005年12月末現在) 資 本 の 額：11.5百万米ドル (2005年12月末現在) 発行済株式総数：9,465,000株 (2005年12月末現在)</p> <p>3. 当社の100%子会社である株式会社ユーディーフーズ(現株サンビシ)は、2006年2月14日開催の取締役会において、民事再生手続き中のサンビシ株式会社(以下、サンビシ)より、食品事業と住宅事業を譲り受けることを決議し、2006年4月1日、該当事業の譲受けを終了いたしました。</p> <p>①趣旨</p> <p>安全でおいしい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを目指す当社は、更なる食の安全性の追求とトレーサビリティ確立の為、サンビシと今般正式に「営業譲渡契約」を締結いたしました。</p> <p>当社は、更なるサンビシブランドの強化を行うと共に、サンビシにおいても食の安全性の追求とトレーサビリティの強化に取り組んでまいります。今後、互いにシナジー効果を発揮させ、事業価値を高めていくことが、サンビシの事業再生につながるものと考えております。</p> <p>②当該会社の名称及び事業内容</p> <p>サンビシ株式会社 食品事業：味噌、醤油等の調味料及びその他食料品の製造及び販売 住宅事業：不動産の売買・賃貸並びに管理</p> <p>③譲受時期</p> <p>2006年 4月 1日</p>

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

常務取締役 井上 雅雄 (顧問就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 立 畠 勇 (現 執行役員グループ経営本部担当部長)

監査役 (非常勤) 竹内 康二 (会社法施行規則第2条3項第8号に定める社外監査役)

④ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 西野 敏郎 (顧問就任予定)

(3) 就任予定日

2006年6月29日